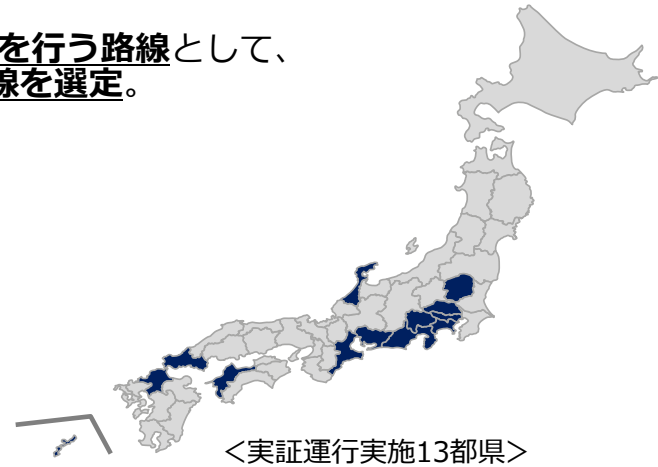


完全キャッシュレスバスの実証運行に係る報告書(概要)

実証運行の概要

○ 完全キャッシュレスバスの運用上の効果や効果等を検証するため、実証運行を行う路線として、以下①～④の基準で事業者の申請に基づき令和6年8月末に18事業者29路線を選定。

- ① 利用者が限定的な路線（空港・大学・企業輸送路線など）
国際興業、京王バス、小田急ハイウェイバス、横浜市交通局、川崎鶴見臨港バス・京浜急行バス、三岐鉄道、宇部市交通局、西日本鉄道
- ② 外国人や観光客の利用が多い観光路線
北陸鉄道、小田急ハイウェイバス、横浜市交通局、富士急バス、富士急モビリティ、名鉄バス、西日本鉄道、西表島交通
- ③ 様々な利用者がいる生活路線で、CL決済比率が高い路線
関東自動車、東急バス、東京BRT・京成バス、神奈川中央交通
- ④ 自動運転など他の社会実験を同時に行う路線
伊予鉄バス



○ 事前の周知期間を経て、令和6年11月1日から2月末まで実証運行を実施。総利用者数は延べ約210万人と推計。

実証運行の効果

○ 実証運行は全国各地で大きなトラブルなく円滑に実施され、その結果、以下のような効果が報告された。

- ・現金利用率（実証運行開始前は平均約10%）は実証運行の開始直後で約3ポイント低下し、終了時には約6ポイント低下した（※）。
- （※）完全キャッシュレスで運行しているが、やむを得ない場合には現金での支払いを認めている。
- ・現金確認に係る利用者とのやりとり等のドライバーの負担は減少したと回答した者が徐々に増加した。
- （減少したと回答した割合：約18%（実証運行開始1ヶ月目）→約31%（実証運行開始3ヶ月目））

よりよい運行に向けた対応（例）

- ネットメディアやHPなど、バス乗車前に施策について知る機会を設けることが効果的
- ・ SNS等を活用し、インターネット上で施策を情報発信 ・ 沿線上の関連施設に周知しHPや施設に案内掲示を依頼
- 利用者の理解促進に向けては、路線の特性に応じた対応が必要
- ・ 日常的に乗車する利用者が多い生活路線では、ICカードを販売
- ・ イベント路線等、利用者が限定される路線では、発着地にスタッフが立ち利用者へ説明
- 利用者アンケートで回答のあったスマートフォンの電池切れへの不安については、バス車内における充電設備の整備等の対策を検討

今後の進め方

実証運行が実施されていない路線や地域もあることから、路線の特性も踏まえつつ、令和7年度以降も完全キャッシュレスバスの実証運行を行うとともに、利用者理解の促進に向けた周知に取り組む。その上で、できるだけ早期に全国での完全キャッシュレスバスの実装を実現する。